

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害者自立支援給付事業				会計	款	項目	大	小
					01	03	01	02	03
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	小西 和典				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民（障害者）	意図	障害者総合支援法に則った障害福祉サービスを給付することで障害者及びその家族の福祉の向上を目指す。
事業内容	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付、補装具、更生医療等）を給付することで、障害児・者が地域の中で自立した生活ができるよう支援するもの。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年10月から障害者自立支援法が本格施行され、障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付、補装具、更生医療等）の提供が開始された。その後、自己負担額の見直し等の改正もあり、平成25年4月からは、障害者総合支援法が施行され難病患者が障害者に加わった。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	障害福祉サービス利用延人数	10,941	11,656	12,299	
②	更生医療給付延人数	1,114	1,146	1,242	人	→→	
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 障害者の増加もあるが、障害者一人当たりのサービス利用の増加に伴う事業費の伸びが大きいものとなっている。
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		#####	#####	#####			
事業費(b)(円)		#####	#####	#####			
うち一般財源		302,077,113	329,173,113	360,142,538			
職員給与費(c)(円)		30,295,060	29,979,360	32,521,360			
人役・職員(人)		4.10	4.10	4.10			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		0.98	0.98	0.98			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	ケースワーカーの障害者総合支援法の制度を理解し、適切な支給決定を行う。	③取組の課題	障害者総合支援法で規定された、平成27年度実施事業のサービス等利用計画のサービスを利用する全障害者に対する作成が課題となる。
②今年度(H27)に実施した取組	制度に対する研修会及び説明会、会議等に参加し新制度の情報障害児・者個々に対し、ケースの状況に合わせたサービス支給を行った。	④今後の改善計画	サービスを利用する全障害者に対し、サービス等利用計画書に基づき、適切なサービス支給に努める。